

2008年9月18日

宮城県知事
村井 嘉浩 様

日本労働組合総連合会
宮城県連合会(連合宮城)
会長 榎原 惣一郎

原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める要請書

原油や食料品の価格の高騰が続き、国民、勤労者の生活を直撃しています。

日本の景気はさらに減速しているという見方も増え、特に生活困窮層の家計圧迫が懸念されています。

こうした状況下、連合本部は7月28日に首相官邸に対して物価高騰に対する緊急対策を求める要請を実施いたしました。宮城県におきましても緊急対策を講じると同時に、政府に対しても財源を含めた制度要求を行うよう強く求めます。

記

宮城県に求める事項

1. 生活保護基準以下で生活する生活保護を必要とする人が、申請に基づき給付を受けられるよう、実施機関における申請受付等の運営改善を図る。
2. 生活困窮世帯に対し、灯油値上分相当を助成する「福祉灯油制度」の整備を徹底し、冬場に向けた原油高騰対策の推進を図る。
3. 石油等の消費を抑制するため、環境に配慮したリサイクル・リユースをあらゆる面で徹底し、省エネ・省資源施策、助成措置策を強力に推進する。
4. 食料自給率を向上させるため、農水産業の振興や地産地消の推進などにより国産農水産物の生産・消費を拡大させる。

宮城県より国に要請していただきたい事項

5. 原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税の実施や生活困窮世帯に対する補助金制度の創設を国に要望する。
6. 生活扶助基準の引き下げを行わず、物価高騰に対する緊急措置として、生活扶助基準に物価上昇分（3%程度）を上乗せするよう国に要望する。

なお、本要請に対する回答を書面にて2008年9月末迄に連合宮城まで求めます。

以 上

各要請項目についての考え方(参考)

(1) 宮城県への要請

首長への要請項目	背景・動向	連合宮城から宮城県内への要請先
<p>1. 生活保護基準以下で生活する生活保護を必要とする人が、申請に基づき給付を受けられるよう、実施機関における申請受付等の運営改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国・地方の財政逼迫から、生活保護の申請をなるべく受け付けないような窓口対応が自治体で行われ、ある自治体では3年連続で3人の餓死者を出すなど、社会問題化している。また、非正規労働の拡大により、生活保護を受けずに低賃金で自活している、いわゆるワーキングプア層が拡大している。 ・生活保護制度が機能していない現状に対し、厚労省は不正受給対策を行う一方で「漏給防止対策の推進」に取り組み始めている。憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障」するため、必要な人が必要な給付を受けられる生活保護行政の徹底を求めている。 	<p>宮城県・仙台市</p>
<p>2. 生活困窮世帯に対し、灯油値上分相当を助成する「福祉灯油制度」の整備を徹底し、冬場に向けた原油高騰対策の推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度「福祉灯油制度」を導入したのは689市町村（全市町村の約3分の1；参考資料4参照）。国の財政支援は半分（残りは地方自治体負担）。 ・「福祉灯油制度」は現物を給付するものから現金を給付するものまで、各自治体によって様々である。 ・昨年度に引き続き、連合本部は、全額国の負担で行うように要請している。 ・必要に応じて、新規に制度を創設あるいは既存制度の拡充等を要請する。 	<p>宮城県・宮城県内各市町村</p>
<p>3. 石油等の消費を抑制するため、環境に配慮したリサイクル・リユースをあらゆる面で徹底し、省エネ・省資源施策、助成措置策を強力に推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の物価高騰の主な要因は、原油価格の高騰である。従って、省エネなどを推進することで石油等の消費量を減らし、価格安定化の一助とする。 ・一例としては、「3R活動」や「温室効果ガスの見える化」などの実施。 	<p>宮城県・宮城県内各市町村</p>
<p>4. 食料自給率を向上させるため、農水産業の振興や地産地消の推進などにより国産農水産物の生産・消費を拡大させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の物価高騰の主な要因は、輸入小麦をはじめとした食料品の価格高騰である。従って、国内における食料品の生産を拡大させることで、価格安定化の一助とする。 ・地域の条件や特色に応じて、地域の食料自給率や地産地消の取り組みを推進していく。 ・食料・農業・農村基本計画（平成17年3月25日閣議決定）において、地方公共団体に求められているような、地域の食料自給率や地産地消の取り組みの目標を設定し、食育活動において活用するなど国民の一人一人が身近な問題として考える契機を提供する。 	<p>宮城県・宮城県内各市町村</p>
<p>5. 原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税の実施や生活困窮世帯に対する補助金制度の創設を国に要望する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6月の消費者物価指数は昨年比2.0%上昇。特に低所得者層（所得階級第I5分位）における消費者物価指数は、昨年比2.6%の上昇。燃料や食品など生活品の物価が高騰しているため、低所得者層への影響が大きい。 ・連合本部は、中低所得者層を中心とした所得税（国税）の減税、税金を納めていない世帯には補助金を交付する制度を求めている。地方自治体からも同様の趣旨で国に対して、減税や補助金制度の創設を要望してもらいたい。 	<p>宮城県・宮城県内各市町村から、国への要請</p>

<p>6. 生活扶助基準の引き下げを行わず、物価高騰に対する緊急措置として、生活扶助基準に物価上昇分（3%程度）を上乗せするよう国に要望する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年度に老齢加算が廃止され、母子加算も2009年度の廃止が決まっており、08年度には通院移送費の実質廃止の通知が出されるなど、生活保護の切り下げが行われている。 ・2008年度予算編成の過程では、政府が生活扶助基準の引き下げを具体的に検討したが、物価上昇懸念により与党の判断で引き下げが先送りされた。 ・その一方で、格差の拡大、ワーキングプアの増大などにより、生活保護制度の役割はこれまで以上に高まっている。 ・そのため、2009年度予算編成過程において、生活扶助を含む生活保護基準の引き下げが行われないよう、国に対して要望していただきたい。 ・また、低所得者層の消費者物価指数（本年6月）は前年同月比2.6%上昇していることを踏まえ、2009年度を待たずに生活扶助基準の引き上げを、国に対して要望していただきたい。 	<p>宮城県・宮城県内各市町村から、国への要望</p>
---	--	-----------------------------